

## 要請活動記録

## 1.要請日時

総務省 令和5年11月1日(水) 16時10分から16時25分  
デジタル庁 令和5年11月1日(水) 17時15分から17時30分

## 2.要請内容

地方公共団体情報システム標準化基本方針の改定に関する指定都市市長会緊急要請

## 3.要請先

総務省 馬場 成志 副大臣  
デジタル庁 石川 昭政 副大臣

## 4.要請者

堺市長 永藤 英機 (デジタル化推進担当)

## 5.概要

いずれも、堺市長から要請内容について説明後、意見交換を行った。

## ■総務省 馬場副大臣の主な発言

- 本件については、全国の自治体の皆さんが非常に心配な事として考えておられると声をいただいている。
- 当初提示した補助金総額 1825 億円の予算について、現状のシステム改修などを考えると「少ない」との声は総務省でも理解している。
- (予算に関する心配事を) すべて解消するとは言えないが、可能な限り要望に応えられるようしっかり頑張っていく。
- 指定都市は独自で作り込んだシステムが多いと聞き、移行も容易ではないことは一定理解しているため、応えられるよう努める。
- 現在、財務省と予算のやり取りを実施している。現時点ではできる限りと言えないが、総務省も現在の状況は理解しているので、財務省に納得いただけるよう交渉していく。
- デジタル庁と連携して進めることも多いため、担当者間含めて情報共有させていただく。

## ■デジタル庁 石川副大臣の主な発言

- 全国の自治体の皆さんから多数、補助金増額に対するご要望をいただいている。
- 1825 億円の支援では、移行に関するすべての経費を補完できないと認識。総務省において積み増しの予算要求をお願いしている。
- ガバクラ利用料については、事業者の事情で高額になっている背景がある。ポリウムディスカウントやリザーブドインスタンス(長期間の利用契約を予約し、大幅な割引を狙う)でデジタル庁が事業者と交渉中である。
- ガバクラ利用料が高止まりする点について、システムの最適化の技術支援も行いながら、国としても支援を行っていく。
- 移行困難システムの実態の把握について、現在実施している調査結果を受けて、都道府県・総務省と連携し、個別にヒアリングを行いながら対応をしていきたい。
- 「データ要件の標準」に関する標準化基準への適合に関する具体的な対応が未確定となっているものについては、今後自治体に情報提供等をしながら寄り添って進めたい。
- 指定都市は独自対応も多いと聞くので、しっかり寄り添った対応を行っていきたい。

(総務省 馬場副大臣への要請)



(デジタル庁 石川副大臣への要請)

